

2021 CDPノン・ディスクロージャー・キャンペーン (情報開示促進キャンペーン)

資本市場によるエンゲージメントが企業の環境情報開示へ与えるインパクトを計測する

WWW.CDP.NET



目次

3	イントロダクション
4	主な結果
6	ノン・ディスクロージャー・キャンペーン概要
10	資本の影響
12	2021年キャンペーンの情報開示結果
16	地域別の分析
20	セクター別の分析
22	セクター別の分析: 気候変動
24	セクター別の分析: フォレスト
26	セクター別の分析: 水セキュリティ
28	結論
30	別表

重要なお知らせ

本資料は CDP Worldwideによる原題「CDP NON-DISCLOSURE CAMPAIGN: 2021 RESULTS Measuring the impact of investor engagement on corporate environmental disclosure」をCDPジャパンが訳し、まとめたものである。
日本語版と英語版で内容に相違が生じている場合には、英語版の内容が優先される。

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができる。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではない。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要がある。

CDPIは、CDP 2021質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する場合がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、米国の501(c)3の慈善ステータスを有する非営利団体であるCDP North America、および英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2021 CDP. All rights reserved.

ノン・ディスクロージャー・キャンペーン (Non-Disclosure Campaign; NDC、 CDPへの情報開示促進キャンペーン)



今回の情報開示要請により提示されたデータは、金融サービスセクター全体で使われている多くのモデルへの入力及び改良において、必要不可欠な情報源となります。2021年になっても依然、情報開示要請に一度も応えていない企業が非常に多数存在するのは残念なことです。ノン・ディスクロージャー・キャンペーンは、情報開示を行っている企業の割合を増加させる効果のある確実なメカニズムであり、それゆえ投資家の質を向上させ、気候変動への取組みに対応していくことができます。

リック・スターザース
アビバ・インベスターズ
気候変動専門家、
ESGアナリスト



気温上昇を1.5°C以内に抑制するための動きとして、2021年、排出削減・それに向けた目標設定・脱炭素化は重要なフェーズを迎え、サステナブル・ファイナンスにおける大きな成長が見られました。サステナブル・ファンドへの投資額は2018年と比較して10倍にまで増加しています¹。IPCCの第6次評価報告書による「地表温度の上昇は全排出シナリオを考慮した場合、最短でも21世紀半ばまで続く」という提言を鑑みると、サステナブル・ファイナンスの関心を上げるタイミングもまた非常に重要です²。今後数十年において発生する二酸化炭素(CO₂)および他の温室効果ガス(GHG)の劇的な削減を行わない限り、21世紀中の気温上昇は1.5°Cはおろか2°Cを越えてしまうでしょう³。

サステナブル・ファイナンスにおける進化があるとはいえ、気候変動による壊滅的で最悪な影響を回避するためには、更なる行動が必要です。企業による透明性の高い情報開示を促進することで、金融セクターが資本を再配分することが可能になります。つまり、企業がサステナブル関連の機会から利益を得たり、投資リスクを減らしたり、環境配慮アクションを促進したりする一助となるのです。金融セクターは、ネットゼロでネイチャーポジティブな未来へ向けた社会転換を加速する上で必要不可欠な役割を担っています。

CDPの開示プラットフォームは、企業が自ら報告する、環境に関する取組についての最も完全な情報を金融セクターに提供しています。このプラットフォームは、一貫性があり、比較可能であるとともに、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿ったものです。毎年、気候変動、森林減少、水セキュリティおよび関連する課題への影響や管理について、世界の大企業7,000社以上に対し、CDP署名機関による要請に応じて情報開示するよう求めています。2021年には3,096社が情報を開示しましたが、これはつまり、残る4,200社は情報を開示しなかったということです。

2017年以降CDPは、まだ情報開示を行っていない企業に開示を始めるよう促すため、金融機関主導のグローバルなエンゲージメント・キャンペーンである「CDPノン・ディスクロージャー・キャンペーン(以下、本キャンペーン)」を開始し、企業の環境情報開示を充実させてきました。本キャンペーンが発足した年、運用資産残高360兆米ドルを占める57の金融機関が約450社にエンゲージメントを行いました。それ以来、CDPの署名参加は毎年平均35%ずつ増加しており、2021年には、史上最多の運用資産総額1,700兆米ドルに相当する168の金融機関が本キャンペーンに参加し、1,300社以上にエンゲージメントを行いました。

1 CNBC (2021) Sustainable investments hit record highs in 2020 – and they're earning good returns

2 IPCC (2021) Climate Change 2021: The Physical Science Basis

3 IPCC (2021) Climate Change 2021: The Physical Science Basis

主な結果

1

金融機関は今までより一層環境関連情報開示の要請にコミット

2021年、本キャンペーンに参加した金融機関は2020年に比べ56%増加しました。これはグリーンファイナンス領域における投資家の行動が増えていることを示しています。2021年において、各エンゲージメントレターに署名した金融機関の平均数は21から26に上昇し、こうして強まった圧力がカギとなり、CDPが扱う3つのテーマである気候変動・フォレスト・水セキュリティの質問書全体において情報開示割合が4ポイント上昇しました。

2

高い情報開示割合は、投資家によるエンゲージメントの影響力の大きさを物語っている

本キャンペーンの対象となった企業の情報回答率は、昨年の21%に比べ、今年は25%にまで上昇しました。CDPの3つのテーマにおいて、金融機関による情報開示要請を受けた企業は、そうでない企業に比べ2～3倍情報開示を行っています。

3

フォレスト分野における対象企業は、そうでない企業に比べ3.1倍も開示を行うように

森林減少関連問題に関する情報公開を要請した金融機関の数は、2019年には148社を対象とした74機関、2020年には119社を対象とした74機関、2021年には297社を対象とした119機関と増加しました。キャンペーン参加機関に開示を要請された企業は3.1倍回答率が増えるなど、このエンゲージメントは非常に効果的でした。特に、アジアの企業で、資本市場のアクターからのエンゲージメントを受けた後では3.5倍回答率が増加しているのは好ましい兆候です。本キャンペーンを通じてエンゲージメント対象となったアジア地域の6つの企業は、たった1年のエンゲージメントで回答を行うようになりました。

4

大手IT企業は昨今金融セクターに向けた比較可能な情報を提供する必要性を認識している

アマゾン、フェイスブック、ネットフリックスのようなテクノロジー関連の大企業が、本キャンペーンを通じた4～5年のエンゲージメントを経て、ついに金融機関への情報公開を開始しました。ウェブ・マーケティング分野で金融機関からエンゲージメント対象になった企業は、対象となっていない企業に比べ、3.1倍回答をすることがわかっています。

5

金融機関の要請に未だ応えていない、排出量の多いセクターがある

2021年の本キャンペーンは成功に終わりましたが、CDPへの情報開示を求める金融機関の要請に未だ応えていないセクターや地域があることは事実です。ホスピタリティ・輸送・バイオ技術などのセクターにおいて、キャンペーンに参加した金融機関が発揮できる力は限られていました。日本、中東、アフリカ、南米などの地域に比べ、ヨーロッパや北米では資本市場のアクターはより大きな力を持っていました。

ノン・ディスクロージャー・キャンペーン概要

1,317

2021年のキャンペーンでは、運用資産総額17兆米ドル超に相当する金融機関から過去最多の1,317社の企業に対して開示要請が行われました。

情報開示が重要な理由

世界最大規模かつ最も影響力のある企業による、強固で比較可能な情報開示によって、金融機関はポートフォリオ内の環境リスクを評価することができます。このプロセスは業界の標準的な慣行となりつつあります。CDPの質問書に対する開示は、金融機関のポートフォリオ全体における、比較可能で一貫性のある、TCFDに沿ったデータを提供します。CDPのノン・ディスクロージャー・キャンペーンは、継続的に開示を拒んでいる企業を対象としてキャンペーン参加機関が開示を促す機会を作るとともに、企業活動の推進と環境データの対象範囲の拡大に参加機関が貢献出来るような具体的なプロセスを提供します。

本キャンペーンを通じて、企業が情報開示の第一歩を踏み出し、持続可能を目指す道を歩み始めるよう、金融機関は企業を説得するという重要な役割を担っています。企業がCDPに初めて開示した翌年、続けて開示する可能性は非常に高いです。2020年のキャンペーン対象で回答した企業のうち、気候変動については85%、フォレストについては91%、水セキュリティについては90%から今年も回答がありました。また、2019年に気候変動について回答した企業のうち82%、フォレストで回答した企業のうち100%、水セキュリティで回答した企業のうち89%から今年も回答を得られたことは、さらに喜ばしいことです。

金融機関のエンゲージメントの増加

キャンペーン対象企業

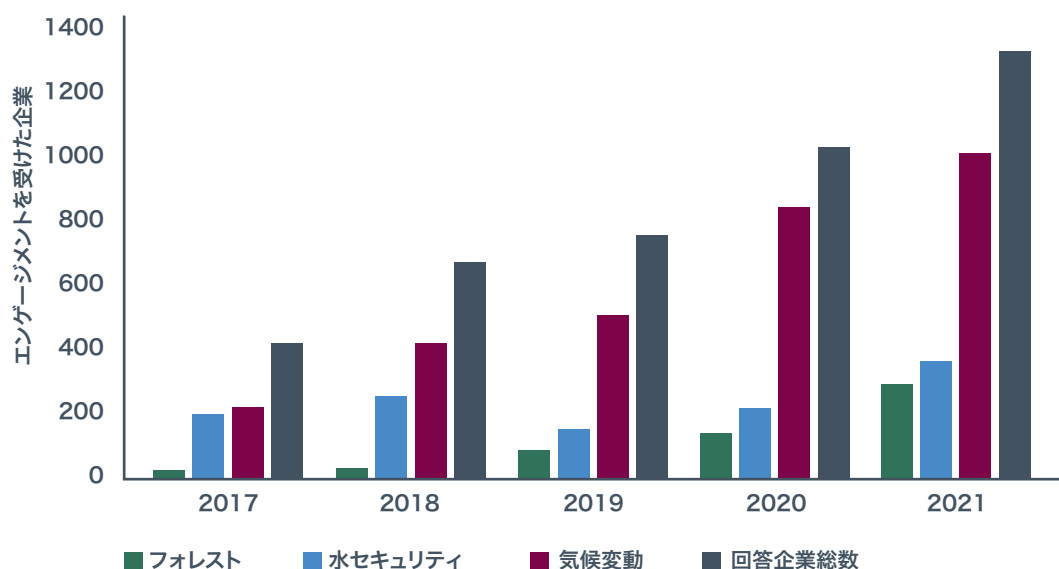


図1: 3つのテーマにおける、キャンペーン参加機関によって回答を促された企業の数の推移

地球規模の気候変動との戦いにおいて、情報開示は最も強力なツールの一つです。

マイケル・ブルームバーグ

2021年は、資本市場関係者がネットゼロ目標に準じたポートフォリオにすることに熱心であり、金融システム全体のグリーン化にとって心強い年でした。GFANZ（ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟）の下で包括されたネット・ゼロ・アセットマネージャーやネット・ゼロ・アセットオーナーのアライアンスなどの取組みが、金融機関のネットゼロに向けた計画を後押ししています⁴。2020年初頭、ネットゼロ目標にコミットした金融資本の総額は5兆米ドルでしたが、2021年11月のCOP26開始時点では130兆米ドルに達しています。この野心の高まりは、2021年のキャンペーンにおける資本市場の参加者数にも反映され、56%上昇しました。

金融機関がネットゼロのポートフォリオと目標を達成するためには、投資ユニバース全体における比較可能で透明性のあるデータが不可欠です。データの入手可能性、質、比較可能性は、EUタクソノミーをコアバンキング商品に適用しようと試みた金融機関の主要な課題として挙げられています⁵。本キャンペーンは、参加機関がその影響力を活用して企業の情報開示を促進し、金融市場における環境情報開示のギャップを埋めるのに役立ちます。

CDPの「金融機関によるポートフォリオの脱炭素化」というレポートによると、CDPの金融サービスに関する質問書に回答したアセット・マネジャーのうち42%が、外部の資産選択プロセスで気候関連問題を考慮していることがわかりました⁶。金融機関の行動とエンゲージメントの増加、そして環境情報開示のカバー率の上昇により、上記のようなアセット・マネジャーの割合が増えていくことを期待します。

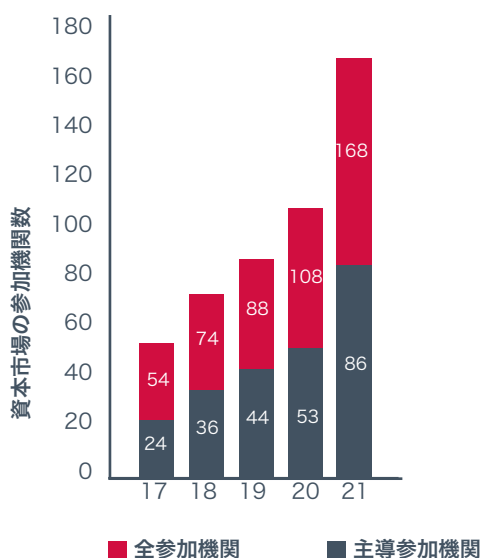


図2: 2017年のキャンペーン開始以来、ますます多くの金融機関にご賛同いただいています

4 GFANZ: Glasgow Financial Alliance for Net Zero

5 UNEP Finance Initiative (2021) Testing the application of the EU Taxonomy to core banking products: High level recommendations

6 CDP (2020) Financial Services Disclosure Report 2020

ノン・ディスクロージャー・ キャンペーン概要

2021年のキャンペーンには、28カ国から合計168の金融機関が参加しました。このうち86機関は、企業とのエンゲージメントをリードインベスターとして主導することを選択しました。参加機関の多くはイギリス(41社)とヨーロッパ(77社)に本社を置き、続いて北米(34社)、ラテンアメリカ(6社)、日本以外のアジア(4社)、オセアニア(4社)、日本(2社)でした。

今年初めてキャンペーンに参加した金融機関は78社あり、そのうち35社がキャンペーンを主導することを決定したのはとても喜ばしいことです。参加機関のキャンペーンへの支持と熱意は目覚しく、企業から高い回答率を達成する重要な要因となりました。

2021年エンゲージメント統計

地域別キャンペーン参加機関数

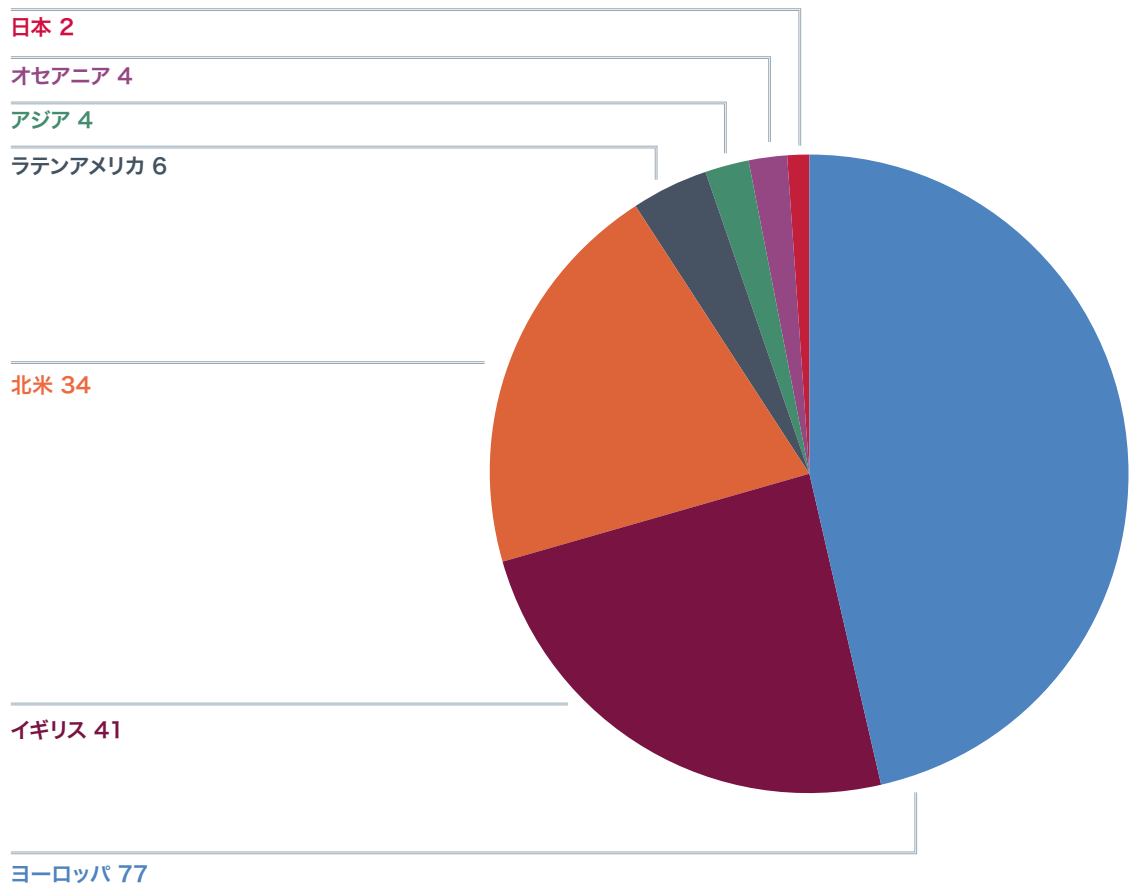


図3: 2021年本キャンペーンには世界中の機関が参加しましたが、大半を占めたのはヨーロッパと北米に本社を置く機関です。

キャンペーン対象企業

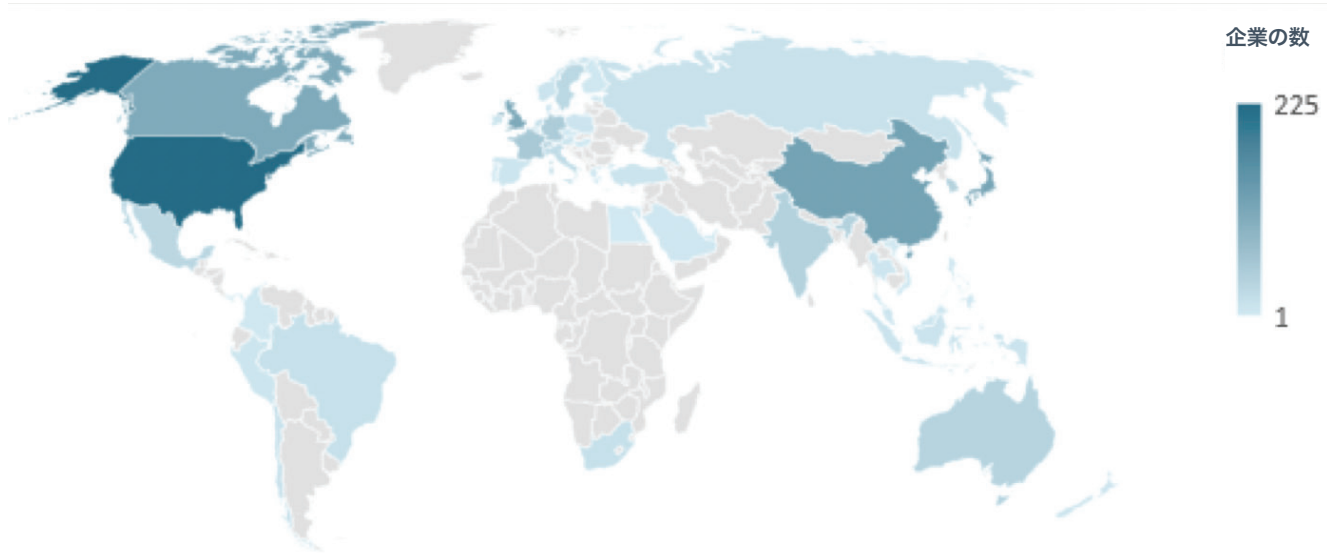


図4:2021年本キャンペーンで対象となった企業の分布。

2021年本キャンペーンで金融機関から開示要請を受けた企業は、過去最高の1,317社に上りました。このうち、2つのテーマで開示要請を受けた企業は206社、3つのテーマすべてで開示要請を受けた企業は73社でした。これは、昨年3つのテーマすべてで対象となった企業がわずか28社であったことに比べ、増加したことになります。今回のキャンペーンで対象となった企業は77カ国にわたり、時価総額は29兆米ドル以上、スコープ1と2を合わせた排出量は49億tCO₂e以上に相当します。昨年に比べ、対象企業数は29%増加しました。気候変動質問書に開示を求めるレターにおいて、フォレストについては平均22機関、水セキュリティについては平均24機関が署名しています。

3つのテーマすべてにおいて、エンゲージメントのレベルが顕著に向上しています。気候変動に関する対象企業数は、2020年の839社から今年は1,011社へと21%増加しました。フォレストに関しては148社から295社へと99%増加し、水セキュリティに関しては219社から366社へと67%増加しました。世界の温室効果ガス排出量の10%は、世界の水の使用・貯蔵・流通に由来し、世界の排出量の15%は、森林減少・森林劣化に由来しています^{7,8}。こうしたエンゲージメントが増加しているのは、複数のテーマにおいて比較可能なデータの重要性が増していることを金融機関が理解しているからだといえます。

7 CDP (2020) A Wave of Change: The role of companies in building a water-secure world

8 WWF (2020) Deforestation and Forest Degradation

資本市場による影響



私たちは、国連PRIの基本原則に則り、責任ある投資家として、投資プロセスにおいてESG課題を考慮するだけでなく、投資先企業とともにESG課題に取り組むべきであると信じています。当社のエンゲージメントプログラムの中心的な考え方は、透明性を重んじることです。透明性を高めることは、市場のすべてのアクターにとって有益であり、企業と投資家層の間の整合性を高めるほか、ESGリスクと機会のより正確な価格付けにつながると考えています。加えて、気候変動を考慮した投資のイノベーションおよび最新の気候リスクに関する研究への関心を持っていたことが、当社がCDPに署名する重要なきっかけでした。2021年には、CDPと署名機関に代わり、開示の期待にまだ応えていない数多くの企業とのエンゲージメントを主導しました。この取り組みは、より広範な投資コミュニティに貢献するだけでなく、当社のエンゲージメントプログラムと投資選択プロセスとの間でフィードバックを循環させて向上することで、当社の顧客にも利益をもたらすと確信しています。企業に炭素関連データの開示を促すことで、企業の環境情報の透明性を向上させるだけでなく、私たち自身の持続可能で気候変動に配慮したポートフォリオにおけるデータインプットの幅と質をともに高めています。

デイビッド・フー

AQRキャピタルマネジメント

エグゼクティブ・ディレクター、投資スチュワードシップ部門長



気候変動が生んだ課題の解決には、協力し、集団で行動することが必要だと私たちは考えています。投資活動を通じて、地球温暖化を抑制し、経済の転換を加速させる責任を私たちは認識しています。企業とのエンゲージメントや、CDPのノン・ディスクロージャー・キャンペーンを通じた他機関との協力によって、私たちは1,300以上の書簡に共同署名し、気候関連の情報開示を改善に向けて企業10社と直接対話をしました。これらの成果を誇りに思います。私たちは2015年にCDPの署名機関になり、環境影響の測定と理解を改善することで持続可能な経済を構築するというCDPの使命を支持しています。

ジョディ・タブスコット

アライアンス・バーンスタイン

責任投資戦略担当ディレクター



新興国やフロンティア市場では、国の規制が間に合っておらず、また残念ながら国内の投資家が環境問題を優先していないため、多くの企業にとって環境データが依然大きな課題であることは間違いありません。そのため、CDPの活動は非常に重要であり、私たちは毎年恒例のノン・ディスクロージャー・キャンペーンへの3年連続の参加を強く希望していました。私たちは、200社以上あるポートフォリオ企業の中で、リードインベスターあるいは共同署名者として参加する企業をどう選ぶか、しっかりとしたフレームワークを確立しています。また、CDPへの参加は当社独自のESGスコアカードで評価され、企業との個別エンゲージメントの一環として行われることが多いため、このキャンペーンはこれまでの直接要請と同様と見なされているのです。私たちの成果は向上し続けており、特に今年は、ロシアと中国の保有銘柄の一部が初めて回答を行いました。極めて大きい環境への影響を持つ彼らが開示を行ったことは喜ばしいことです。適切なリスクマネジメントと目標設定は、常に適切なデータ収集から始まります。

カリーヌ・ヒルン
イーストキャピタル

パートナー兼チーフ・サステナビリティ・オフィサー



詳細な企業分析や、企業がさらされている関連リスクの評価のために、データの入手可能性はとても重要です。CDPのノン・ディスクロージャー・キャンペーンを通じて、他の大手投資機関と協力することで影響力を強化できるほか、気候変動に関する情報開示の充実を推進することができます。また、企業が開示したデータは、気候変動に関して先駆的あるいは後進的な企業を特定するのに役立ち、エンゲージメントに力を注ぐ対象を明確にすることができます。そして、より持続可能な事業活動を行うことが必要だとデータが示した分野で、企業に行動を起こすよう促すことができます。このキャンペーンは、透明性を高め、投資家への報告をより良くし、当社の責任投資戦略を実行するための良い機会だと考えています。

サンドラ・メトイエ
APペンション
責任投資部門責任者

2021年の情報開示促進キャンペーンの結果

328

金融機関が参加した情報開示促進キャンペーンの対象となった後、328社が情報開示を行った

2021年のCDP開示期間中5月から9月末にわたって、86の主導的な参加機関と82の共同署名参加機関が、本キャンペーンを通じて1,317社に働きかけ、CDPの3つの質問書のうち1つ以上に回答するよう要請しました。参加金融機関計168社のエンゲージメントの結果、1,317社の25%にあたる328社が少なくとも1つの質問書に回答し、本キャンペーンによる情報開示は過去最高水準に達しました。回答した企業の時価総額は8兆2,000億米ドル以上でした。

本キャンペーンで対象となった企業の回答率は25%で、前年の回答率21%から大幅に上昇しました。また、キャンペーンによって回答を促されたことをきっかけに、16社の企業が初めて2つの質問書に回答しました。また、3つのテーマすべてで回答を要請された企業のうち、紫金鉱業集団、レジス・リソーシスなどの金属鉱物採掘企業4社や、チポトレ・メキシカン・グリルを含む7社から回答がありました。

	コントロールグループ		本キャンペーンのサンプル		両者の回答率の違い	
	開示数	%	開示数	%	回答率の絶対差	相違係数
回答企業総数	318	11%	328	25%	14%	x2.3
気候変動	238	11%	249	25%	13%	x2.2
フォレスト	43	5%	44	15%	10%	x3.1
水セキュリティ	67	11%	65	18%	7%	x1.6

図5: 2021年キャンペーン対象となった企業の全3テーマの開示数を、対応するコントロールグループと比較。相違係数は、キャンペーンを通じて金融機関からエンゲージメントを受けた企業の回答率がどれだけ高くなったかを示す指標。

コントロールグループ

なお、キャンペーンの対象となって回答を行った企業（以下、本キャンペーンのサンプル）は、金融機関からの働きかけや圧力がなくても開示していた可能性があることに注意しなければなりません。そのため、今まで資本市場からの通常の回答要請に応じておらず、2021年のキャンペーン対象にも選ばなかった企業2,942社（以下、コントロールグループ）と回答率を比較することが必要です。コントロールグループと本キャンペーンのサンプルの回答率を比較することで、絶対的な回答率の差と倍率（以下、相違係数）を計算し、直接のエンゲージメントが及ぼした影響の大きさを正確に評価しました。

テーマ別開示数

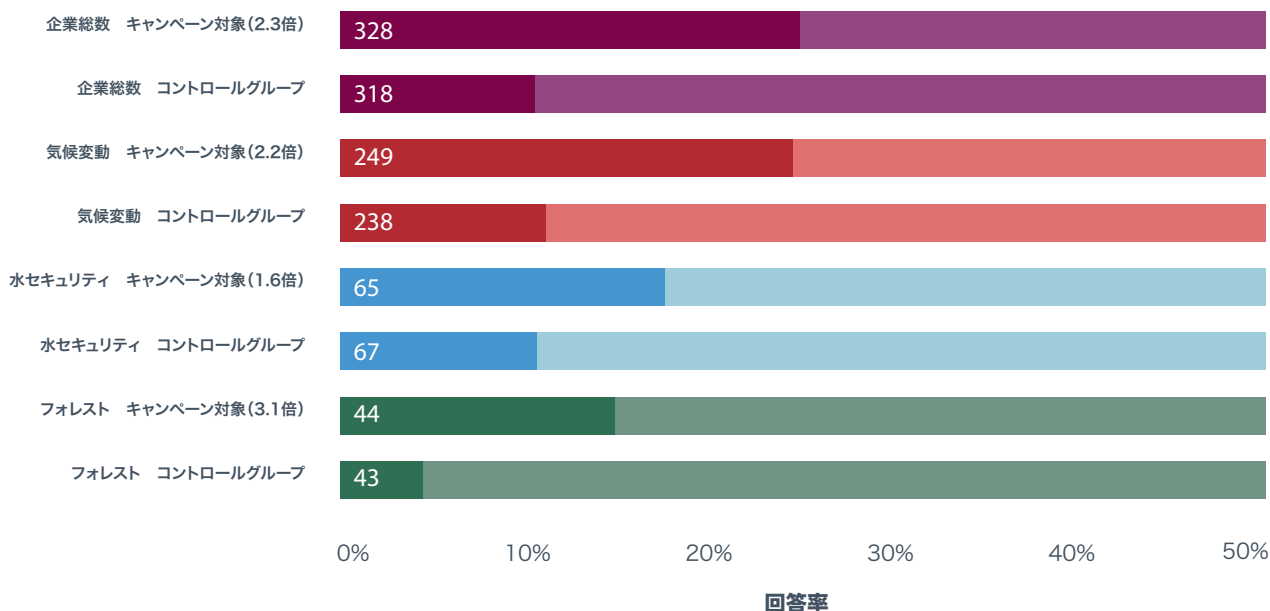


図6:どのテーマにおいても、コントロールグループと比べて本キャンペーンのサンプルの回答率が高い。括弧書きの中に相違係数を記載。

2.3x

参加機関のエンゲージメント対象となった企業の回答率は2.3倍に

テーマ別の結果

本キャンペーンのサンプルとコントロールグループの回答率の差を比較すると、エンゲージメントによって企業の回答率が大きく影響されていることがわかります。コントロールグループの回答率が11%であるのに対し、本キャンペーンのサンプルの回答率は25%でした。全体として、CDPへの情報開示は今年記録的なレベルに達しましたが、その結果をコントロールグループと比較する重要性が再確認されました。相違係数が2.3倍であるということは、金融機関のエンゲージメント対象になった企業のCDPへの回答率が2倍強になったことを示しています。

CDPの気候変動に関する質問書では、本キャンペーンでエンゲージメントを受けた企業の回答率が25%と3テーマの中で最も高く、2020年に達成した値より6%高かったです。気候変動については、**CATL、任天堂、ブックイング・ホリデーズ、ヴァレロ・エナジー**など249社から回答があり、コントロールグループとの相違係数が2.2倍となりました。

今年のキャンペーンにおいて特筆すべき点は、CDPのフォレスト質問書への回答で相違係数が3.1倍になったことです。金融機関のエンゲージメントの成果により、このテーマにおける回答率はコントロールグループで5%だったのに対し、本キャンペーンのサンプルでは15%でした。2021年本キャンペーンでは、フォレスト質問書に回答する企業数が2020年に比べて120%増加しました。

気候変動、森林減少、水セキュリティは重要な問題であり、企業はこれらの問題から派生するリスクと機会に対処するための行動を取る必要があります。このようなリスクと機会を評価するために、より包括的な情報と科学的な分析を投資家は必要としています。私たちは、投資先企業の環境情報開示への取組みを評価し、低炭素社会への移行に向け、共に取り組んでいきます。

ソフィア・チェン
キャセイ・ファイナンシャル
最高投資責任者

2021年CDPの水セキュリティ質問書へ回答を要請された企業の回答率は18%で、2020年に達成した20%から若干低下しました。これを反映し、相違係数は2020年に達成した2.1倍から1.6倍へと減少しました。今年水セキュリティの成果が昨年よりやや減少した要因として、今年から対象企業を増やしたこと、あるいはコントロールグループの回答率が上昇したことが考えられますが、確実に判断することは困難です。とはいえ、資本市場による圧力は、水セキュリティ質問書の回答率に依然としてプラスの影響を及ぼしており、素材や発電など特定のセクターにその影響がよく見られました。本キャンペーンを通じて、**ボーイング、フェラーリ、ダイムラーAG**などの大手製造会社が、水セキュリティについて初めて開示を行いました。

長年の非開示企業

本キャンペーンの主な目的の1つは、企業に情報開示の道を歩み始めるよう奨励することです。キャンペーンを通じて金融機関が毎年圧力をかけ続けてきたことで、回答を拒んでいた企業が開示を始める後押しとなっています。本キャンペーンを通じてエンゲージメントをうけ、5年（最長期間）にわたって気候変動について回答を要請されてきた企業の回答率は、エンゲージメント期間の異なる企業と比較して最も高い31.3%となりました。この中には、**アマゾン、フェイスブック、ネクステラ・エナジー**などの極めて影響の大きい企業が含まれています。

投資家にエンゲージメントを受け新たに開示した企業

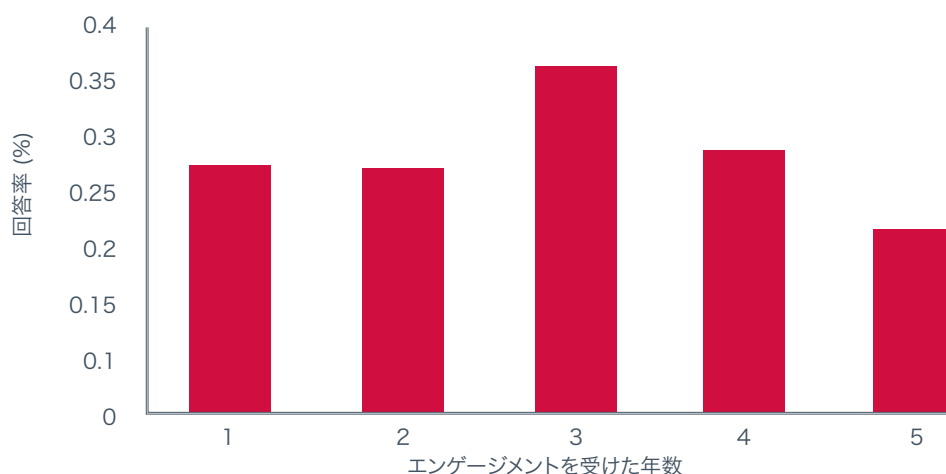


図7:3つのテーマ全体の、本キャンペーンで金融機関にエンゲージメントを受けた年数ごとの企業の回答率。



AFグルッペンは行動重視の社風をもち、貴重な資源を使って気候変動を止めることを目指しているため、環境格付けシステムを厳選しています。情報開示促進キャンペーンにより、CDPが当社の投資家の間で関心の高い開示システムであることがわかったため、2021年から開示を始めることを選択しました。この開示プロセスを通じて、私たちが行っている気候変動対策のうちどれが成果を上げているのか、次の開示サイクルでさらに改善できることは何かについて、貴重な洞察を得ることができました。

AFグルッペン

地域別の分析

35%

のヨーロッパ企業が開示を行い、2021年キャンペーンの地域別回答率でトップに

2年

連続で中南米・カリブ海地域が素晴らしい回答率

マクロレベルで地域別にみると、ヨーロッパから良い反応が得られており、エンゲージメントを受けた企業のうち35%が情報開示を行い、2021年のキャンペーンの中で最も高い地域別回答率となりました。また、ヨーロッパでは開示数も最も多く、CDPの3つの質問書のうち1つ以上に回答した企業が140社ありました。2020年比でヨーロッパ企業の開示数は60社増加し、回答率は7ポイント増加しました。ヨーロッパがESG分野をけん引する存在になりつつある中で、キャンペーン参加機関に開示を促された企業が、コントロールグループと比較して2.6倍も開示したという結果は、喜ばしいことです。中南米・カリブ海地域では、2年連続で極めて優れた回答率となり、金融機関がエンゲージメントを行った企業のうち31%が開示を行いました。中南米・カリブ海地域でのキャンペーン対象企業数が2020年から2021年にかけてほぼ倍増していることを考えると、昨年の回答率29%に対して2ポイントの増加があったことは、尚更素晴らしいと感じます。

また、資本市場におけるエンゲージメントが最も活発な北米での回答率は24%で、回答を促された企業が2.2倍開示するようになったことは明るい兆しでした。2020年、資本市場のキャンペーン参加機関が回答を促された企業の回答率が1.5倍であったことと比較すると、好ましい結果です。企業が新型コロナウイルスの初期の影響から立ち直り始め、社内で環境への対応を行う余裕が生まれたことが一因と考えられます。北米はアジアに次いで世界第二位の高排出地域であるため、金融機関が企業への働きかけを継続し、CDPへの開示の要請に応える企業が出てきていることは、心強いことです⁹。

その一方で、中東・アフリカ地域とオセアニアでは2年連続で残念な結果が見られました。中東・アフリカ地域のキャンペーン対象企業は今年20社追加されましたが、その回答率は前年の8%から12%への増加にとどまりました。中東・アフリカ地域では、要請を受けた企業とそうでない企業での相違係数が1社と絶対数が少なく、金融機関の影響力がこの地域では非常に小さいことがわかります。CFA協会のレポート「中東・アフリカにおけるESGインテグレーション」で、中東・アフリカ地域の投資家は、4回に1回しか投資プロセスで環境問題を考慮しないとした調査結果を裏付けるものです¹⁰。オセアニア地域の回答率は9%と芳しくなく、2年連続で地域別回答率の最低値でした。

9 Climatetrade (2020) Which countries are the world's biggest carbon polluters?

10 CFA Institute/UNPRI (2019) ESG Integration in Europe, the Middle East and Africa: Markets, Practices and Data

CDPの質問書に取り組んで得られた経験により、ステークホルダーからの期待をより深く理解し、開示のギャップを特定することができました。これによって、今後数年間は開示の質を向上させるだけでなく、気候変動の抑制に貢献する環境管理を強化することができるでしょう。

ヴォイチェフ・ドゥンブロウスキー
ポルスカ・グルバ・エナジェティシナ
(PGE)
最高経営責任者

中東・アフリカ地域の回答率は依然として低いですが、2022年にエジプトでCOP27が開催されるため、これからの取組みに期待がかかります。エジプトは昨年、野心的な再生可能エネルギー政策を策定しており、再生可能エネルギーによる電力供給量を2022年までに20%へ、2035年までに42%へ増加させる意向を示しています¹¹。エジプト大統領アブデル・ファタフ・アルシジは、COP27が「アフリカと世界全体の利益のために、すべての当事者が協調することによって国際的な気候変動への取組みにおける根本的な転換点になる」と述べています。エジプトがこの地域の環境リーダーとして確立できるかどうかは、今後の動向次第でしょう¹²。

地域別の回答率 キャンペーン対象企業 vs コントロールグループの企業

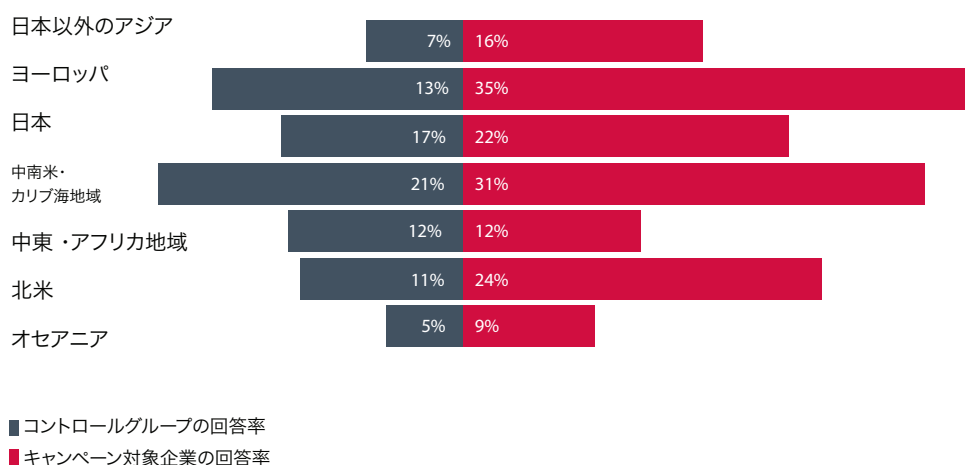


図8: キャンペーン対象企業とコントロールグループの地域別回答率の比較。
キャンペーン対象企業はどの地域でもコントロール群と比べて高い回答率を達成。

11 International Trade Association (2020) Egypt – Country Commercial Guide – Renewable Energy
12 Reuters (2021) Egypt to host COP27 international climate conference

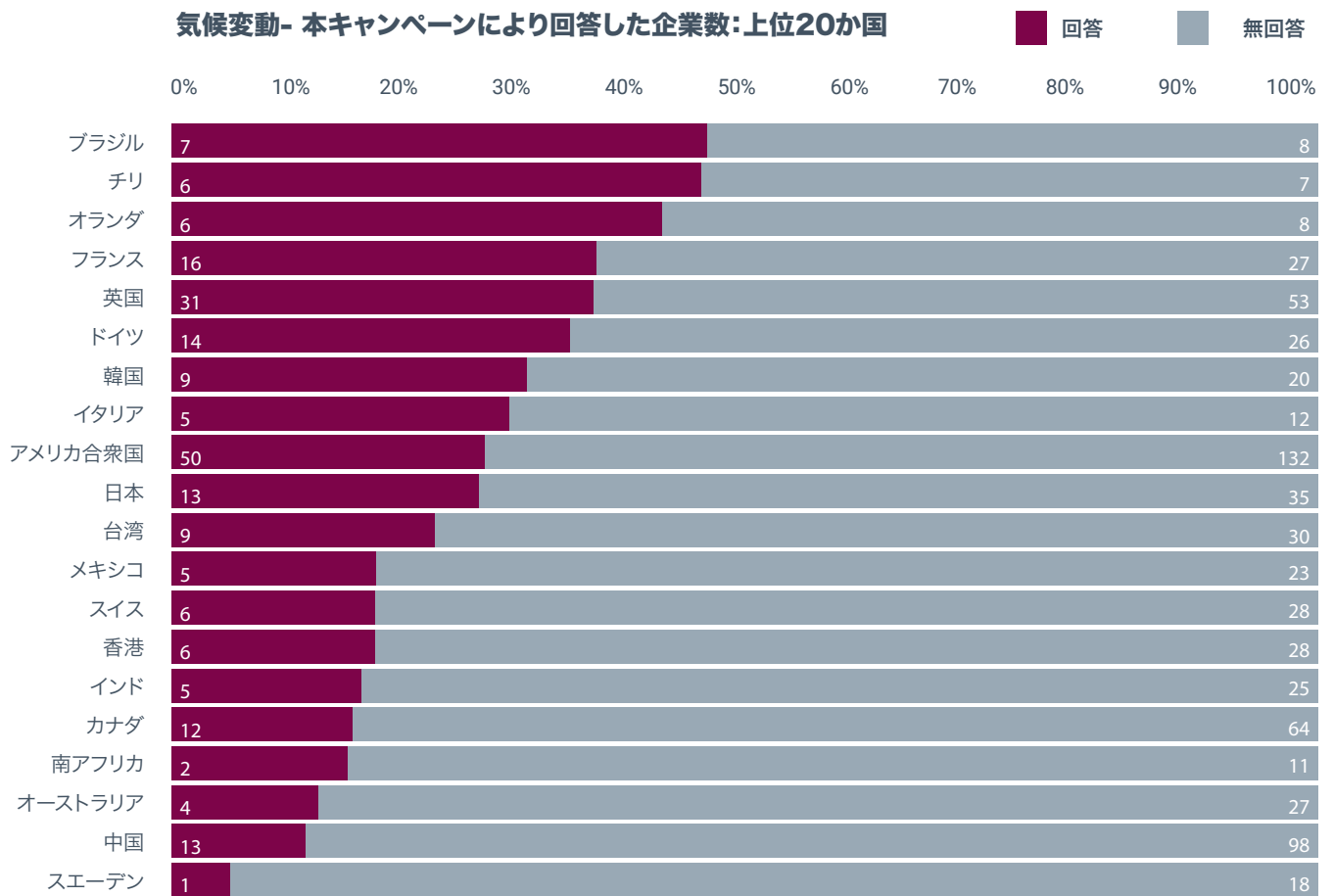


図9 CDP気候変動質問書について本キャンペーンにおいて投資家からエンゲージメントを受けた企業の回答率(本社所在地)

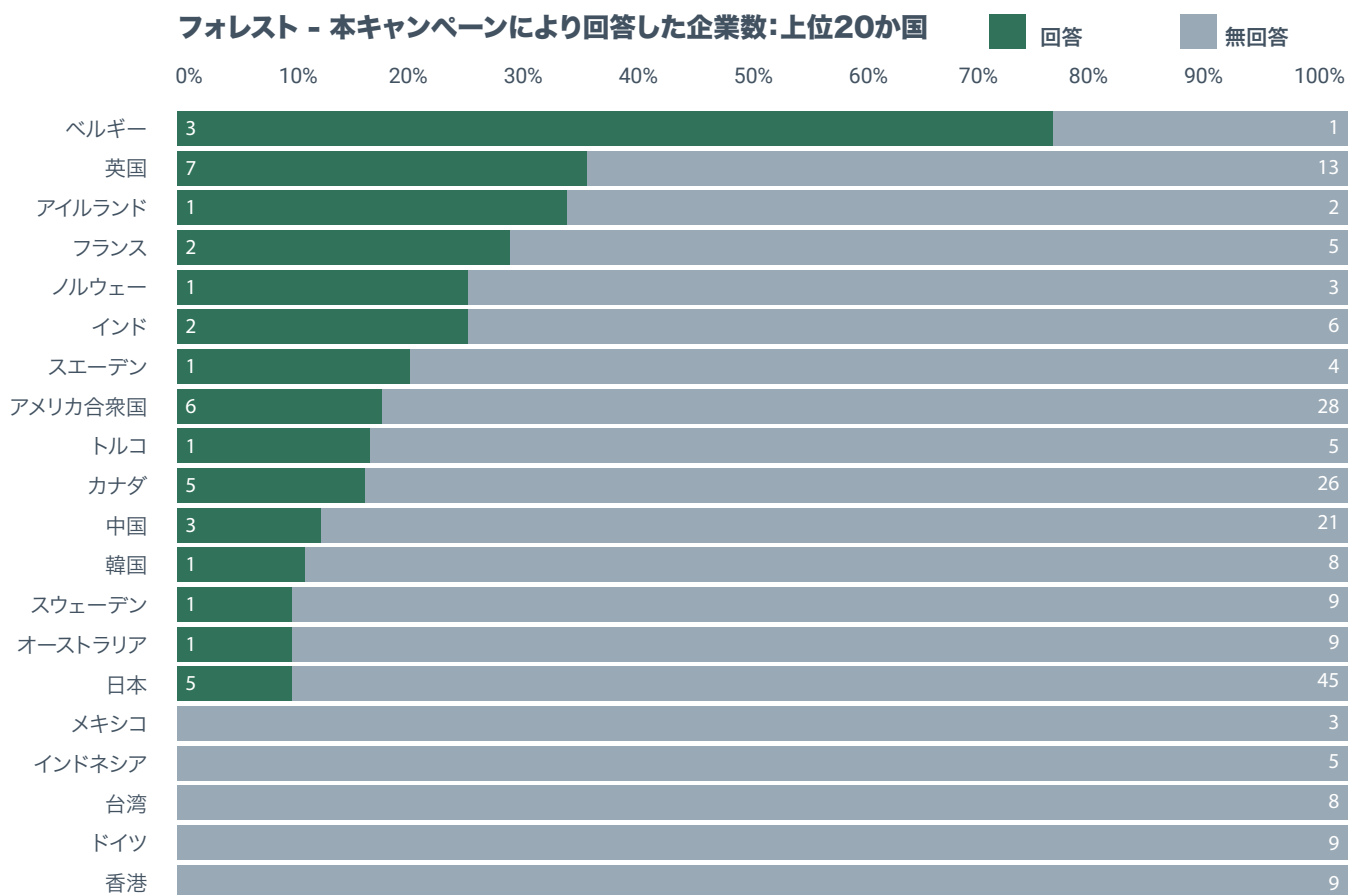


図10 CDPフォレスト質問書について本キャンペーンにおいて投資家からエンゲージメントを受けた企業の回答率(本社所在地)

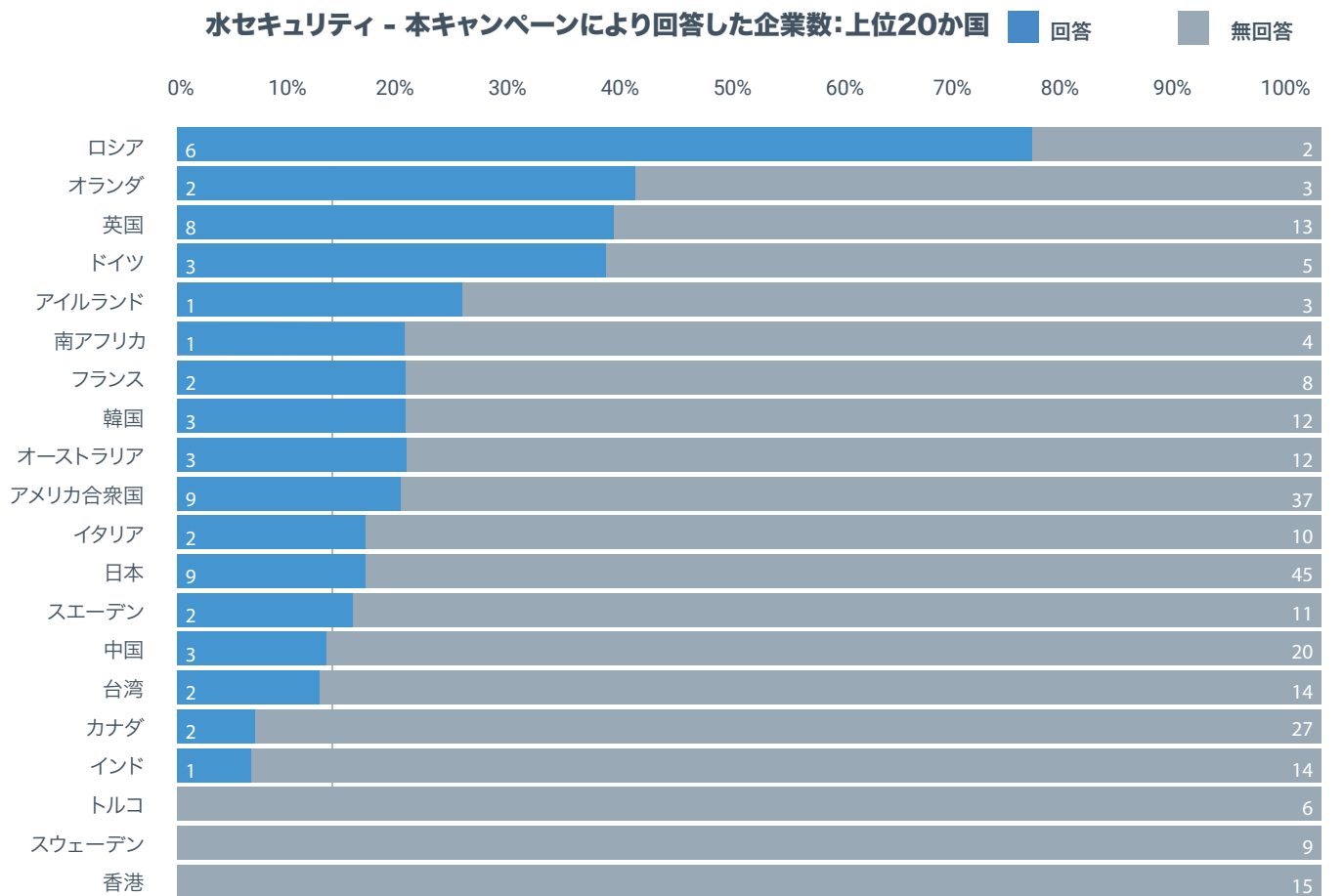


図11 CDP水セキュリティ質問書について本キャンペーンにおいて投資家からエンゲージメントを受けた企業の回答率(本社所在地)

セクター別の分析



時とともに変化する投資家の嗜好を捉えることを目指すクオンツ株式運用会社として、データは当社の投資プロセスの中核を成しています。環境に対する業界の注目が高まる中、気候や広範な持続可能性に関する正確かつ比較可能な指標は、投資先企業のリターンとリスクに影響を与えるような様々な課題を適切に捉えるために不可欠です。私たちは現在、ESGと気候に焦点を当てた様々な要素を定量的モデルに統合しています。これらの問題に関連する企業の将来のリスクと機会を評価することは、将来を見据えた投資アプローチをするためにますます重要となっています。CDPと情報開示促進キャンペーンは、気候、水、森林に関する情報開示の改善を促します。これにより、企業の成長機会を総合的に評価でき、持続可能性に焦点を当てた独自の目標を満たす、強靱なポートフォリオを顧客に向けて構築することができます。



ライナ・ドレーガー, CFA
ロサンゼルス・キャピタル・マネジメント
ポートフォリオ戦略・責任投資
担当ディレクター

金属・鉱業セクターは、本キャンペーンによる資本市場から要請を受けると回答率が35%であったのに対し、コントロールグループでは10%でした。つまり、金融機関に促された企業は3.3倍開示する傾向があるということを示唆しています。このセクターは、水系への汚染が激しく、エネルギー集約型産業であり、GHG総排出量の約10%を排出していると推定されています¹³。

アパレルセクターでは、金融機関からキャンペーンを通じて回答を促された企業の回答率が44%であったのに対し、コントロールグループの企業の回答率は10%でした。提出された8社の内訳は、**プラダ**や**フィラ**などのデザイナーズブランドと、2020年のフォーチュン・インド500で24位にランクインしたインド最大級の繊維メーカー、**グラシム・インダストリー**です¹⁴。昨年はアパレル企業からの回答が全くなかったため、回答率に大きな進歩がありました。

2021年ノン・ディスクロージャー・キャンペーンの主要な対象となったのはサービス業で、3つのテーマ（気候変動・フォレスト・水セキュリティ）で計200社が参加し、回答率は29%でした。このセクターには、テクノロジー・メディア・IT開発・金融サービスなどの大企業が含まれています。このセクターの組織は、キャンペーン参加機関が回答を促した場合、回答率が2.7倍となりました。**プロサス**、**ネットフリックス**、**ツイッター**などのウェブ・マーケティング企業の回答率は37%で、これらの企業は時価総額3兆3,000億米ドル以上、スコープ1と2を合わせた排出量は1,400万tCO₂eに相当します。ウェブベースのテクノロジー企業は、米国のESGファンドで最も多く保有されている4社のうち3社を占めているため、このセクターはESGを重視する金融機関に特に関心を持たれています¹⁵。このセクターでは新たな環境関連の課題が浮上しており、真に持続可能なESGファンドや投資には、比較可能なデータを持つことが極めて重要です。

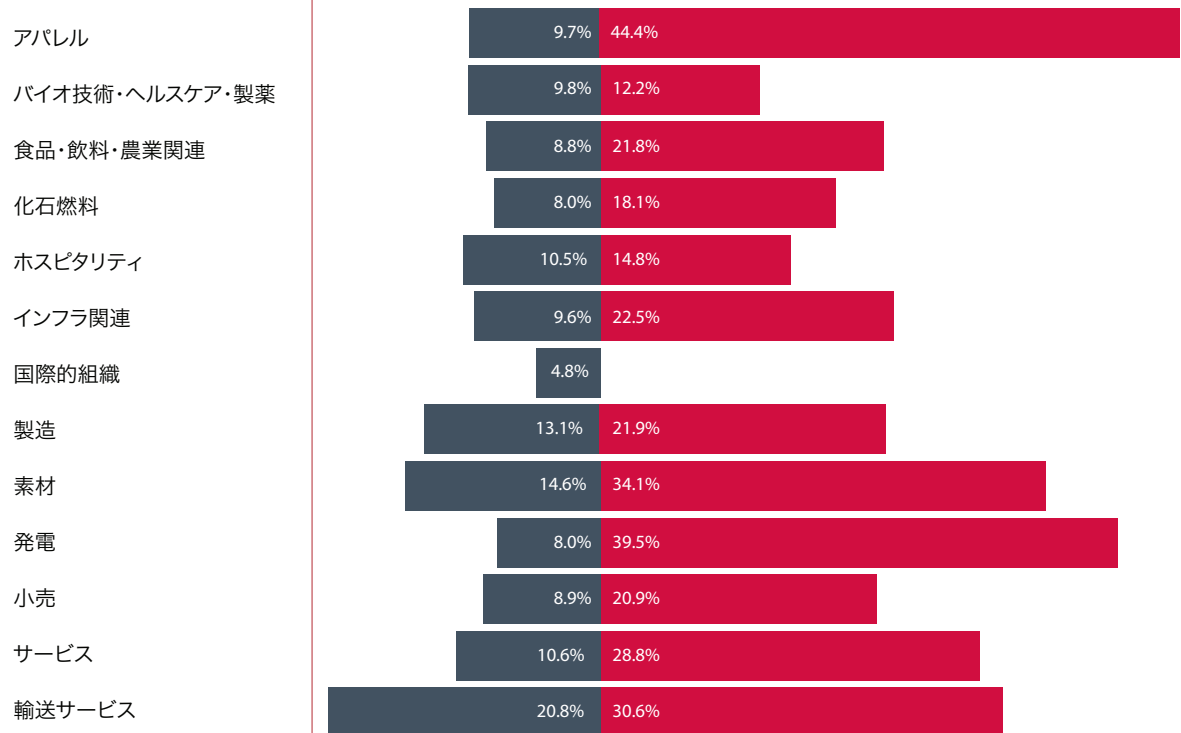
ホスピタリティセクターは、回答率15%とどのセクターよりも低く、エンゲージメントの効果は相違係数1.4倍と残念な結果でした。しかし、セクター全体としては回答率が低いものの、この業界で時価総額が高い3社のうち、**チポトレ・メキシカン・グリル**と**ヤムチャ・ホールディングス**の2社からは、気候変動とフォレストの両方で回答を得られました。

13 Azadi (2020) Transparency on greenhouse gas emissions from mining to enable climate change mitigation

14 Fortune 500 India – Grasim Industries #24

15 Quartz (2020) Microsoft stock is the biggest winner from environmental and socially responsible investing

セクター別の回答率 キャンペーン対象企業 vs コントロールグループの企業



■ コントロールグループの回答率
■ 本キャンペーン対象企業の回答率

図13: キャンペーン対象企業とコントロールグループのセクター別回答率の比較。
グローバル企業以外のキャンペーン対象企業はどのセクターでもコントロール群と比べて高い回答率

キャンペーン参加機関の働きかけのあった発電事業会社の回答率はコントロールグループに比べ5倍になりました。開示した企業には、再生可能エネルギー発電会社7社、石炭火力発電会社6社が含まれます。脱石炭同盟 (Powering Past Coal Alliance) における、最近の政府と金融セクターの「2030年までに石炭発電エネルギーをクリーンエネルギーに段階的に移行する」という誓約の焦点となっており、このセクターの比較可能なデータは非常に重要です¹⁶。

16 PPCA: Powering Past Coal

セクター別:気候変動

10

スコープ1と2を合わせて8億8,700万tCO₂を排出する、化石燃料企業10社が今年のキャンペーンを通じて開示しました



私たちには、大手住宅会社として社会に対する責任があるため、サステナビリティ戦略を継続的に展開しています。CDPを通じて開示することで、自社で発行する報告書を改善し、私たちのパフォーマンスをより測定しやすくし、投資家の皆様に可視化することができます。



マーティン・ティール
TAGインモビリエンAG
最高財務責任者

2021年、本キャンペーンを通して回答を促された化石燃料企業10社がCDPに気候関連情報を開示しました。この中には、BP、パイオニア・ナチュラル・リソース、ヴァレロ・エナジー、ペムビナ・パイプラインなど、過去3-5年の間にキャンペーン参加機関から開示要請を受けていた企業が含まれています。このような影響の大きい企業がリーダーシップを発揮しているのは喜ばしいことですが、この業界はまだ長い道のりの途中です。上記10社による開示は、本キャンペーンを通じて気候変動に関する開示要請を受けた化石燃料企業によるスコープ1,2の合計排出量8億8,700万tCO₂のうち、わずか14%にあたる1億2,700万tCO₂eをカバーしているに過ぎません。過去3-4年間本キャンペーンで要請を受けても開示をしてこなかったエクソンモービル、シェブロン、石油・天然ガス公社などの業界大手企業の排出量の透明性には理想との大きな隔たりがあります。毎年本キャンペーンを通じて化石燃料業界の開示は行われているものの、依然として後れをとっている主要な企業はあります。IPCCの報告書によると、世界のCO₂排出量の89%は化石燃料産業に由来するといひ、資本市場のアクターは非開示企業への開示要請を継続することが必要です¹⁷。

国連によると、食糧システムは世界の温室効果ガス排出量の3分の1以上を占めるといいます¹⁸。したがって、今年、食品・飲料・農業関連セクターの回答率が28%であったことは、喜ばしいことです。2020年に達成した回答率9%から大幅な増加となりました。2020年のキャンペーンでは、企業の開示判断への金融機関の影響がほとんどなかったのに対し、今回はキャンペーン参加機関が回答を促した企業の回答率が2.2倍になりました。開示を行ったのは、アンベブSA、中国蒙牛乳業社、ロータス・ベーカーリーなどです。このような成功がある一方、ダヴィデ・カンパリ・ミラノNVやスタンダード・フーズなど、この分野で影響力の大きい企業の多くが、5年連続で開示を行っていません。食糧システムによる排出量のほぼ3分の2が農業に由来するため、CDPの「作物栽培」セクターの回答率が16%と少数だったのは残念なことです¹⁹。このセクターは排出量が多いため、同業他社にならってCDPへ開示をするよう、資本市場のアクターから働きかけを継続することが非常に重要です。

¹⁷ Client Earth (2020) Fossil fuels and climate change: the facts

¹⁸ UN News (2021) Food systems account for over one-third of global greenhouse gas emissions

¹⁹ UN News (2021) Food systems account for over one-third of global greenhouse gas emissions

気候変動- 本キャンペーンにより回答した企業数：上位20セクター

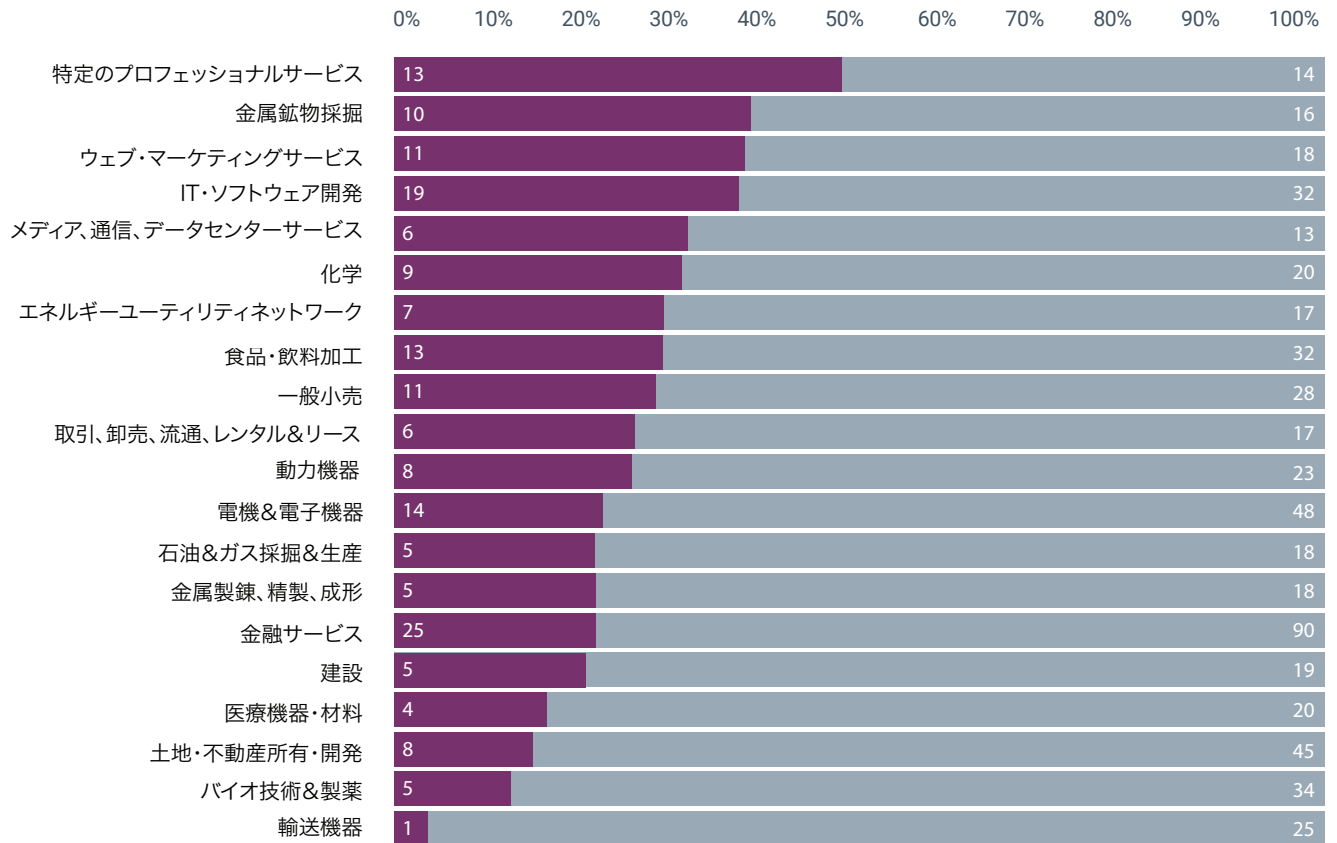


図14: CDP気候変動質問書についての本キャンペーンにおいて投資家エンゲージメントを受けた企業のセクター別回答率

■ 回答あり ■ 回答なし

セクター別:フォレスト



企業とのエンゲージメントにおいて、私たちは、特に(今後の)規制や幅広いステークホルダーの注目から生じる重要な事業インパクトとの関連付けを行っています。持続可能で責任ある投資を行うため、私たちは、一般的な開示要請を超えた取り組みが必要であると考えています。したがって、私たちのエンゲージメントでは、過去の報告書があればそれらを確認し、重要なリスクに焦点を当て、最後に機会について議論するようにしています。上場株式投資家やクレジット投資家にとって、生物多様性や環境関連のリスクや機会を投資判断に取り入れるには、いくつかの課題があります。CDPが開発した森林に関する開示フレームワークは、TCFD提言に沿っており、(ますます)定量的な指標に焦点が当てられているため、この投資プロセスを容易にしてくれます。私たちにいわせれば、CDPの開示フレームワークは投資家にとって貴重な情報源であるとともに、新たな規制やデータ・測定法の開発を待ちながら、企業へのエンゲージメントをさらに深める良い機会となっています。

ゲリット・デュボア
デグループ・ピーターカム・アセット・マネジメント
責任投資専門家

2021年のキャンペーンでは、フォレスト質問書に回答した食品・飲料・農業関連企業の数、前年の2社から増加し、10社となりました。人為的温室効果ガス排出量の最大35%、世界の排出量の11%は農業分野に由来しており、この分野における情報開示は極めて重要です^{20,21}。このセクターの企業の回答率は14%であり、なかでも金融機関が関与した企業は2.2倍情報開示する傾向が見られました。**プリティッシュ・アメリカン・タバコ**は、本キャンペーンで過去2回要請を受けた後、開示を行いました。また、アメリカの大手スナック菓子メーカーである**モンテリーズ・インターナショナル**も同様に、過去2回キャンペーンの対象となった後、今回初めてフォレスト質問書に回答しました。これらの例は、継続的な取組みの重要性を示しています。上記2社は、時価総額で1,600億米ドル以上、260万tCO₂eに相当します。

CDPフォレスト質問書への金属鉱業セクターの回答率は21%でした。コントロールグループの回答率8%と比べて好ましい結果で、キャンペーンを通じて回答を促された企業は、2.2倍開示する傾向がありました。生物多様性に焦点を当てた林業、金属&鉱業、石炭のセクターの質問書を通じて、企業は自社の事業に関連した質問について、同業他社と比較可能な方法で回答しています。熱帯雨林減少の要因の7%は鉱物資源の採取であることから、このセクターのキャンペーン参加企業が達成した高い回答率は、極めて重要です。情報開示を通じて、自社事業の森林への影響を財務上の意思決定に反映させることができるでしょう²²。

化学セクターでは、コントロールグループの回答率が5%であったのに対し、35%という素晴らしい回答率を得られました。すなわち、金融機関がエンゲージメントによって、企業の回答率が6.6倍になったということです。化学セクターの開示企業数は2020年にはわずか1社でしたが、今年はパーソナルケア企業の**プロクター&ギャンブル**を含む8社に増加したことは、間違いなく今年のキャンペーンにおいて特筆すべき結果です。

製造セクターの回答率は、キャンペーン対象企業30社のうち1社のみの開示にとどまる残念な結果となりました。さらに問題なのは、対象企業の回答率がコントロールグループの回答率の半分だったことです。**トヨタ**、**フォルクスワーゲン**、**BMW**、**本田技研工業**など大手自動車メーカー16社を対象に、主要なキャンペーン参加機関が回答を促したにもかかわらず、2年連続で1社も回答が得られませんでした。皮革(ブラジルの皮革の50%は自動車産業が使用)と天然ゴム(天然ゴムの70%はタイヤ製造が使用)の主要な消費者である自動車産業に対しては、今後のキャンペーンでも引き続き資本市場から圧力をかけることが重要です。

20 IPCC (2019) Climate Change and Land: an IPCC special report on climate change, desertification, land degradation, sustainable land management, food security, and greenhouse gas fluxes in terrestrial ecosystems
21 Xu, X et al. Nature Food (2021) Global greenhouse gas emissions from animal-based foods are twice those of plant-based foods
22 CDP (2020) Mining and Biodiversity: The Case for Transparency

フォレスト - 本キャンペーンにより回答した企業数: 上位20セクター

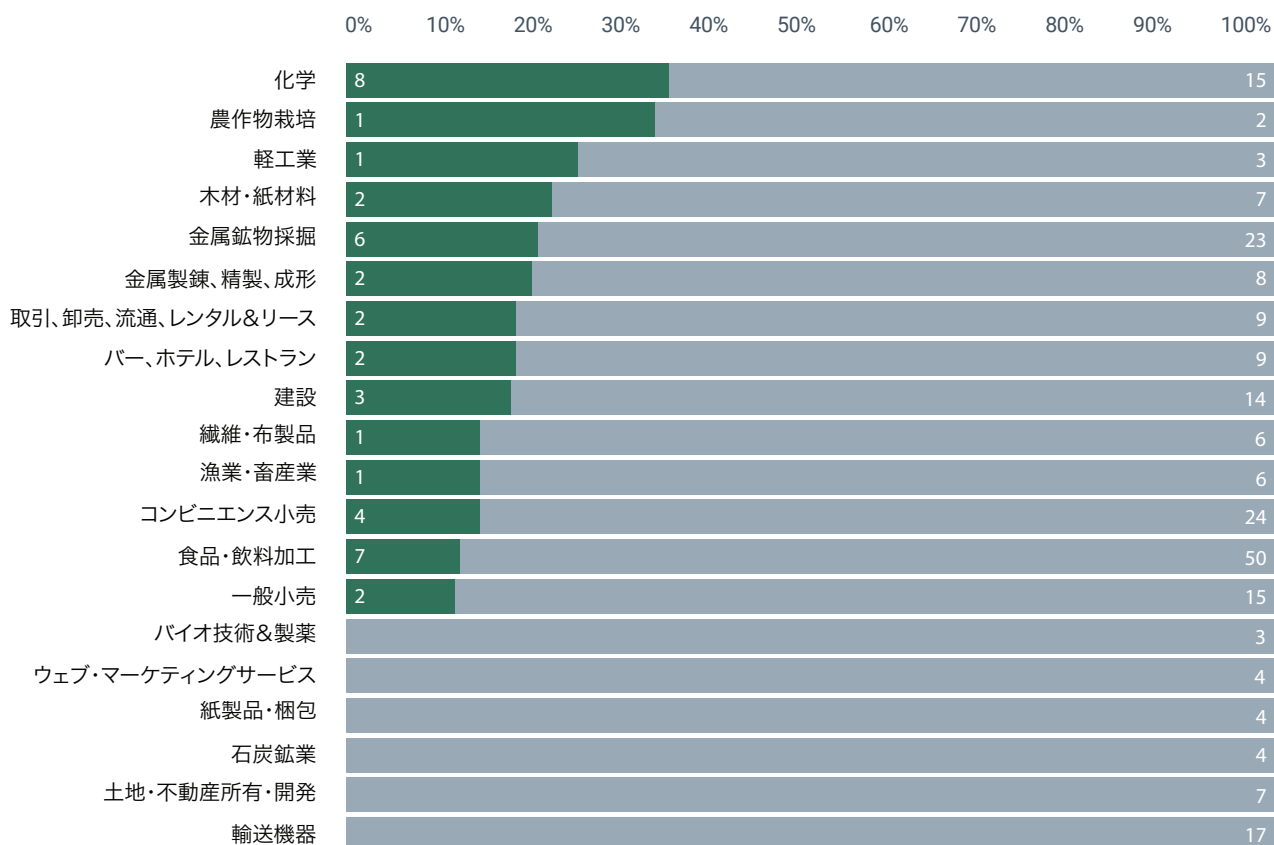


図15: CDPフォレスト質問書についての本キャンペーンにおいて投資家エンゲージメントを受けた企業のセクター別回答率

■ 回答あり ■ 回答なし

6.6倍

金融機関のエンゲージメント
を受けた化学セクターの企業
の回答率

セクター別:水セキュリティ



消費者や株主のESGへの意識はますます高まり、環境に対する関心も拡大しています。CDPの質問書は、貴重なフィードバックツールであり、私たちの環境情報開示をより包括的でステークホルダーに対して有益なものにするための努力を強化するのに役立っています。



アルローザ

0

金融機関のエンゲージメントをうけて水セキュリティについて回答したアパレル企業

セメント、金属・鉱業、化学品などの素材セクターにおいては金融機関からのプラスの影響がみられ、23社が初めて回答し、全体の回答率は26%となりました。コントロールグループに比べ、キャンペーン参加機関が対象とした企業は回答率が2.1倍でした。素材セクターでは、金属鉱業サブセクターの回答率が33%でした。資本市場からの影響は極めて大きいとみられ、コントロールグループの回答率は5%だったのに対し、参加機関に回答を促された企業は6.3倍開示する傾向がありました。鉱業分野の82%は、再生可能エネルギーや技術製品に必要な材料であり、これらの金属の需要は増加しています²³。

キャンペーン対象となった製造業界の企業の回答率は21%（コントロールグループの2.1倍）であり、金融機関の影響力が伺えます。このセクターは水資源を大量に消費しているため、**マイクロチップテクノロジー**、**サーブ**、**ルネサス**など大手製造会社が開示を行ったのは喜ばしいことです。2000年から2050年にかけて製造業の水需要は400%増加するという調査結果もあり、これらの企業に対して金融機関が継続的に情報開示を促すことが重要です²⁴。

発電事業者のキャンペーン対象16社のうち31%にあたる5社が開示要請に応じ、金融機関が回答を促すと企業の回答率が2.2倍になることがわかりました。開示したうちの4社は石炭発電会社で、スコープ1と2を合わせて1億5,700万tCO₂eの排出量に相当します。COP26に向けて、世界最大級の金融機関10社が脱石炭同盟に署名し、2030年までに石炭融資を廃止することを合意しており、金融セクターがこのテーマに意欲的であることは明らかです²⁵。開示した5社には、中東欧最大の上場企業である**CEZ**とポーランド最大の電力会社である**ポーランド・エネルギー・グループ**が含まれます。

インフラ分野においてもキャンペーン参加機関の影響がみられ、コントロールグループの回答率7%に比べ2.3倍の回答率16%となり、期待が持てます。このなかには、排出量が8,000万tCO₂eと大きいロシア最大級の公共エネルギー企業**インター・ラウズ**や、欧州の大手自然エネルギー企業**オルステッド**が含まれています。

²³ Sonter, L. Nature Communications (2020) Renewable energy production will exacerbate mining threats to biodiversity

²⁴ UNESCO (2021) The United Nations World Water Development Report 2021: Valuing Water

²⁵ PPCA: Powering Past Coal

水セキュリティ - 本キャンペーンにより回答した企業数: 上位20セクター

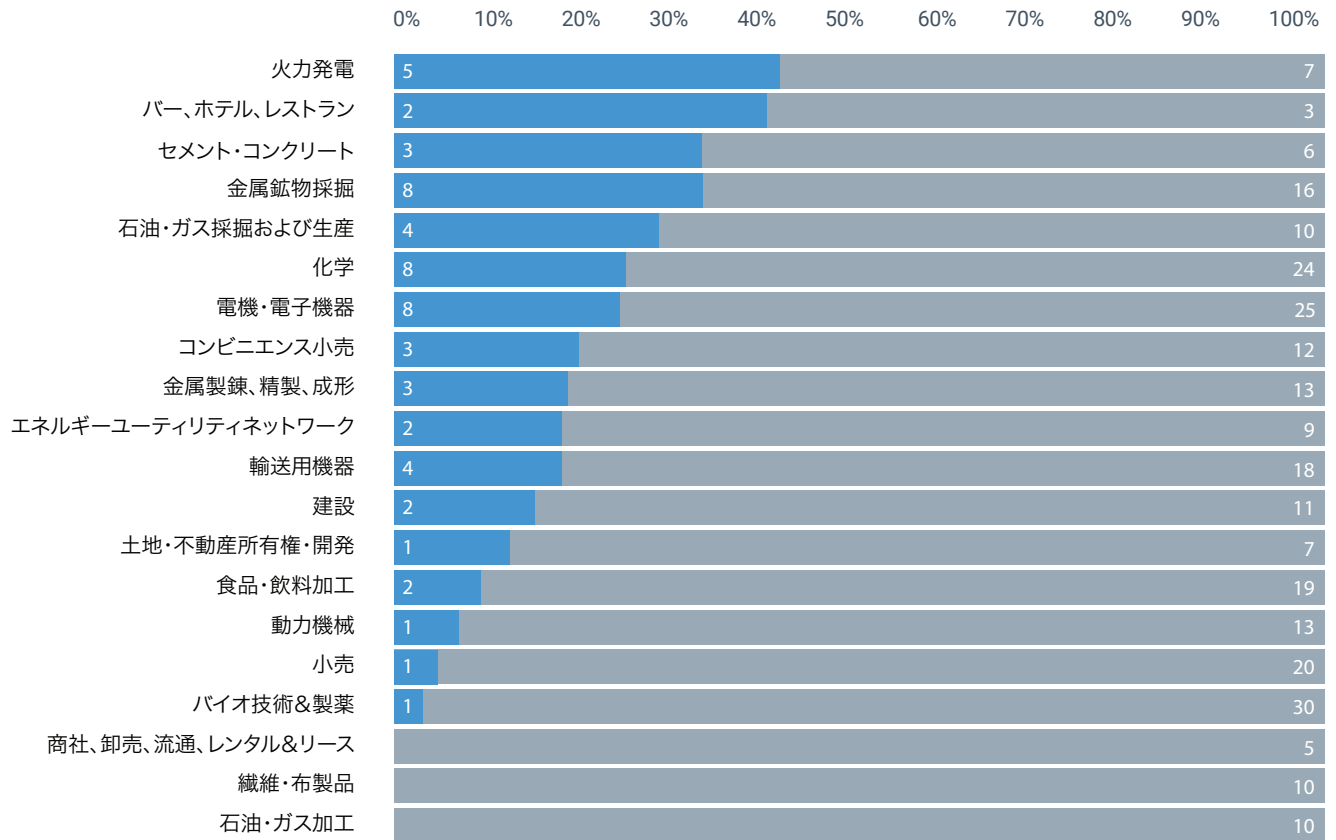


図16: CDP水セキュリティ質問書についての本キャンペーンにおいて投資家エンゲージメントを受けた企業のセクター別回答率

■ 回答あり ■ 回答なし

昨年度の本レポートには、キャンペーンを通じたエンゲージメント後に開示したアパレル企業はなかったと記述されていますが、残念ながら今年の結果も同様でした²⁶。CDPが新たに発表したWater Impact Matrixによると、アパレル業界は、原材料や繊維製品の生産を通じて水系に最も影響を与えているセクターの一つです²⁷。気候変動やフォレストの分野では良好な回答率が得られている一方で、多くの金融機関がキャンペーンに参加して開示要請をしたにもかかわらず、水セキュリティ分野で対象となったアパレル企業10社からの回答はありませんでした。水セキュリティの対象企業の中で2番目に多く選ばれたのは**ナイキ**で、46の参加機関が要請書に署名しました。

²⁶ CDP (2020) A Wave of Change: The role of companies in building a water-secure world

²⁷ CDP (2020) CDP Non-Disclosure Campaign: 2020 Results

結論



私たちは、気候に関する最も先進的な基準としてCDPを信頼しています。CDPは、私たちのパフォーマンスを継続的に監視し、グリーンウォッシュ(見せかけの環境配慮)の誘惑から私たちを守っています。私たちはCDPの開示プロセスを通じて、インターナル・カーボン・プライシング(企業が自主的に排出量の価格付けを行い、可視化すること)や気候変動リスク評価の利点など、今後の変革を予測し、大いに学んでいます。CDPは長期的にも、社内、特に財務の専門家と力を合わせるための素晴らしいツールになります。



イリアド・グループ

2021年のノン・ディスクロージャー・キャンペーンでは、資本市場のエンゲージメントが企業の環境情報開示の向上に大きな影響を与えることが確認されました。CDPの質問書に答えた企業の4分の1は、キャンペーン参加機関の要請を受けて初めて回答をしており、金融機関がCDPの開示期間を通じて継続的にエンゲージメントを行っていることは誇らしいことです。このキャンペーンの結果は、環境問題に対する資本市場のエンゲージメントが明確な影響力を持つことを示しており、金融機関が信頼に足るネットゼロ計画や目標を設定する際に、今後必要となるものでしょう。

キャンペーンは成功を収めましたが、まだまだ改善の余地がある地域やセクターがあり、行動を拡大していく必要があります。78の金融機関が今回初めてキャンペーンに参加した一方で、CDPの上位12署名機関のうち、今年キャンペーンに参加した機関はありませんでした。最近CDPが16,500以上、運用資産総額27兆米ドル超の投資ファンドを分析したところ、現在パリ協定に整合しているのは1%に満たず、大部分は2.7°C以上の気温上昇経路に沿ったものでした²⁸。金融機関がネットゼロの目標に到達するためには、企業に対して情報開示と目標設定の圧力を高める必要があります。依然として4,200社がCDPの開示要請に応えていないため、金融機関には、信頼できる比較可能なデータを用いて、COP26の機運を盛り上げ、断固とした行動を今こそ取っていただきたいです。

5年連続で回答を促されていた33社が今年のキャンペーンで開示を行っており、今回開示を開始しなかった企業に対しても、金融機関が継続的な回答要請を行うことの重要性が改めて分かりました。

今年のキャンペーンを通して、金融機関の意欲的な取組みが際立ちました。本キャンペーンにご参加いただいたCDPの署名機関と、キャンペーンを通じてCDPに回答し情報開示の取組みを始めた328社の企業の皆様に感謝申し上げます。これらの企業が開示を続けることで、社内のモニタリングが進み、しかるべき目標が設定され、排出量が削減されることを期待しております。環境関連の活動のコストは、何も行動しなかった場合に将来支払うつけよりもはるかに小さく、情報開示と環境関連の活動を行うことは、企業と金融機関双方にとって意義があります²⁹。来年に向けて、既存の参加機関および新しい参加機関から2022年のノン・ディスクロージャー・キャンペーンへご署名いただけることを期待しております。気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に整合したCDPの情報開示を、世界最大級の規模や影響力のある企業に広げていくため、引き続き金融機関の皆様と協力してまいりたいと存じます。

本キャンペーンの詳細は参加方法については、CDPウェブサイトをご覧ください。

[non-discloser@cdp.net (英語)]/capitalmarkets.japan@cdp.net (日本語)]

28 CDP (2021) Under 1% of \$27 trillion global fund assets are Paris-aligned

29 CDP (2020) A Wave of Change: The role of companies in building a water-secure world



日興アセットマネジメント(以下、当社)は、気候変動を国際社会が直面する最大の課題の一つと認識しており、ネットゼロ社会の実現に向けて投資家が果たすべき役割は大きいと捉えています。企業のネットゼロに向けた取組みを評価し投資行動に反映するとともに、企業にネットゼロへの移行を働きかけることを通じて、当社の企業理念であるフィデュシャリー原則を果たすと同時に、サステナブルな社会の実現に貢献していく考えです。2020年11月には、2050年までに投資先企業のGHG排出量ネットゼロを目指すイニシアティブであるNet Zero Asset Mangers initiativeに参画しました。企業の気候変動に係るリスク・機会の評価も進めており、気候変動に係る議決権行使基準も新設しました。今後は、ネットゼロに焦点を当てた対話を進める考えです。

企業の取組みを適切に評価するにあたり、適切な開示と透明性の確保は極めて重要です。優れた取組みを行っていても、適切な開示がなければ評価することは困難です。また、開示への対応を通じ、取組みの水準が向上することも期待されます。CDPの設問は比較可能性を備えた適切な項目で構成され、各種機関からの引用実績も豊富です。CDPへの回答が進むことは企業・投資家双方にとってプラスであると考え、本キャンペーンに参加しました。日本には、ネットゼロ社会に貢献する製品・サービスや技術を有し、企業価値を高められる企業が数多くあると注目しています。日本企業がネットゼロへの移行を通じて企業価値を高め、その価値が市場で適切に評価されることは、日本に本拠を置く運用会社としての切実な願いです。日本企業がネットゼロへの取組みに磨きをかけ、情報開示を進めることを、当社はサポートしてまいります。

脇田 浩樹

日興アセットマネジメント

株式運用部 アクティブオーナーシップグループ シニアアナリスト

別表

2021年情報開示促進キャンペーンでエンゲージメントを受けた企業のうち、参加機関に情報開示した日本企業の一覧です。
(本一覧は、本キャンペーンを通じて回答したか否かを示すもので、企業は本キャンペーン以外で質問書への回答を要請され、
情報開示を行っている可能性もあります。)

キャンペーン対象企業の一覧はこちら：

<https://www.cdp.net/en/investor/engage-with-companies/non-disclosure-campaign>

すべての企業の回答状況は、CDPのウェブサイトでご覧いただけます：

<https://www.cdp.net/en/search>

企業名	セクター	2021 気候変動 回答状況	2021 フォレスト 回答状況	2021 水セキュリティ 回答状況
DMG森精機	製造			回答
電源開発	発電			回答
INPEX もしくは 国際石油開発帝石	化石燃料			回答
伊藤忠テクノソリューションズ	サービス	回答		
石油資源開発	化石燃料	回答		
小林製薬	素材		回答	
ケーズホールディングス	小売	回答		
極洋	食品&飲料&農業関連	回答	無回答	
エムスリー	サービス	回答		
マブチモーター	製造	回答		無回答
三菱地所	インフラ関係			回答
MonotaRO	小売	回答		
日本M&Aセンター	サービス	回答		
日本ユニシス	サービス	回答		
任天堂	製造	回答		
日油	素材			回答
オービック	サービス	回答		
大阪ガス	インフラ関連			回答
ルネサスエレクトロニクス	製造			回答
SUMCO	製造			回答
千葉銀行	サービス	回答	回答	
トプコン	製造			回答
凸版印刷	サービス		回答	
東ソー	素材		回答	
東洋水産	食品&飲料&農業関連	回答	回答	回答
ツルハホールディングス	小売		回答	

参加金融機関一覧

1919 Investment Counsel	Evli Bank Plc	Ninety One
ACTIAM	Fastea Capital	NN Group NV
Aegon	Federal Finance	Nordea Investment Management
Aktia Bank Plc	FIM Asset Management Ltd	Northern Ireland Local Government Officers' Superannuation Committee (NILGOSC)
Alecta	Financiere de l'Echiquier	Nuveen
Algebris (UK) Limited	Findlay Park Partners LLP	ODDO BHF Asset Management
AllianceBernstein	First Affirmative Financial Network	OFI AM
Allianz Global Investors	Fisher Investments Institutional Group	ÖKOWORLD LUX S.A.
Amplegest	Folketrygdfondet	Osmosis Investment Management
Amundi Asset Management	Fondo Pegaso	Ostrum Asset Management
Anchor Capital	Foundation North	Payden & Rygel Investment Management
AP Pension	Genesis Investment Management, LLP	PCJ Investment Counsel Ltd.
AQR Capital	Globalance Bank	PIMCO
Arctic Asset Management	Greater Manchester Pension Fund	Premier Miton Group plc
Ardevora Asset Management LLP	Group La Française	Prima AFP
Ariel Investments	Grupo Financiero Banorte SAB de CV	Province of St. Joseph of the Capuchin Order
Avaron Asset Management AS	Harmonie Mutuelle	Quaero Capital S.A.
avesco Financial Services AG	Harvard Management Company	RAM Active Investments
Aviva Investors	Holberg Fondsforvaltning AS	Resona Asset Management Co., Ltd.
Aware Super	HSBC Asset Management	Riverwater Partners LLC
BankInvest	Impact Cubed	Rize ETF
BDL Capital Management	Independent Franchise Partners, LLP	Robeco
Bethmann Bank AG	Inovar Previdência – Sociedade de Previdência Privada	Ruffer LLP
Bluebay Asset Management LLP	Insight Investment Management (Global) Ltd	Schelcher Prince Gestion
BMO Global Asset Management	Investment Management Corporation of Ontario (IMCO)	Schroders
Boston Common Asset Management, LLC	Irish Life Investment Managers	SEB Investment Management
British Airways Pension Investment Management Limited	Jarislowsky Fraser Limited	Sp-Fund Management Company Ltd
Brown Advisory	JK Capital Management	Strathclyde Pension Fund
Bundespensionskasse AG	JSA Sustainable Wealth Management	Sul América Investimentos Distribuidora de Títulos e Valores Mobiliários S.A.
Caisse des Dépôts	KEVA	SURA Investment Management
Caja Ingenieros Gestión, SGIIC	KLP	Sustainable Insight Capital Management (SICM)
Candriam Investors Group	Legal and General	Svenska Handelsbanken
Capricorn Investment Group	LGT Capital Partners	Sycamore Asset Management
Carnegie Fonder	Liontrust Asset Management PLC	TD Asset Management (TD Asset Management Inc. and TDAM USA Inc.)
Castlefield Investment Partners	Local Authority Pension Fund Forum	Telligent Capital Management
Cathay Financial Holding	Local Pensions Partnership Investments	Tesco Pension Investment
CCLA Investment Management Ltd	LocalTapiola Asset Management Ltd	TfL Pension Fund
ClearBridge Investments	London Pensions Fund Authority	Tobam
Comgest	Los Angeles Capital	TortoiseEcofin
Commonwealth Superannuation Corporation	Lyxor Asset Management	Trillium Asset Management, LLC
Covea Finance	M&G PLC	Trium Capital
CQS (UK) LLP	MACIF	Troy Income & Growth Trust
Dana Investment Advisors	MainFirst Holding AG	Tundra Fonder
Degroof Petercam	Matthews International Capital Management, LLMediobanca SGR	UMR - Union Mutualiste des Retraites
DNB ASA	Metropole Gestion	Union Asset Management Holding AG
DNCA Investments	Miller/Howard Investments	United Bankers Oyj
Dorval Asset Management	Mirabaud Asset Management	University of Toronto Asset Management Corporation (UTAM)
East Capital AB	Mistra, The Swedish Foundation for Strategic Environmental Research	Veritas Investment Management
Eastspring Investments (Singapore) Limited	Moneda Asset Management	Veritas Pension Insurance
Ecofi Investissements - Groupe Credit Cooperatif	Montaigne Capital	Vert Asset Management
EdenTree Investment Management	Montanaro European Smaller Companies Trust plc	Vinva Investment Management
EGAMO	New York City Comptroller on behalf of the NYC pension funds	Walden Asset Management, a division of Boston Trust & Investment Management Company
Elo Mutual Pension Insurance Company	New York State Common Retirement Fund (NYSCRF)	Walter Scott & Partners Limited
Environment Agency Pension Fund	Nikko Asset Management Co., Ltd.	Washington State Investment Board
Epoch Investment Partners Inc		
Epworth Investment Management		
ESG Portfolio Management		
Ethos Services SA		
Etica SGR		

For more information please contact:

Authors:

Ford Ainslie,
NDC Global Senior Project Lead, Capital Markets, North America,
ford.ainslie@cdp.net

Harry Mansfield,
NDC Project Lead (EU/UK), Capital Markets, United Kingdom,
harry.mansfield@cdp.net

Non-Disclosure Campaign enquiries

non-discloser@cdp.net

Acknowledgments and contributions

Mona Ackholm, Corporate Engagement Officer
Claire Elsdon, Joint Global Director of Capital Markets
Sara Firouzyar, Senior Communications Manager
Teodora Kaeva, Project Officer, Capital Markets
Laureen Missaire, Senior Project Officer, Water Security
Alice Rimpot, Senior Engagement Manager
Viera Ukropcova, Manager, Forests

CDP Worldwide

60 Great Tower Street
London
EC3R 5AZ
Tel: +44 (0) 203 818 3900
@cdp
www.cdp.net

CDP Worldwide-Japan

2-2-1 Otemachi Chiyoda-ku
Tokyo 100-0004
Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan@cdp.net
<https://japan.cdp.net/>

About CDP

CDP is a global non-profit that runs the world's environmental disclosure system for companies, cities, states and regions. Founded in 2000 and working with more than 590 investors with over \$110 trillion in assets, CDP pioneered using capital markets and corporate procurement to motivate companies to disclose their environmental impacts, and to reduce greenhouse gas emissions, safeguard water resources and protect forests. Over 10,000 organizations around the world disclosed data through CDP in 2020, including more than 9,600 companies worth over 50% of global market capitalization, and over 940 cities, states and regions. Fully TCFD-aligned, CDP holds the largest environmental database in the world, and CDP scores are widely used to drive investment and procurement decisions towards a zero carbon, sustainable and resilient economy. CDP is a founding member of the Science Based Targets initiative, We Mean Business Coalition, The Investor Agenda and the Net Zero Asset Managers initiative.

Visit cdp.net or follow us @CDP to find out more